

令和6年度 第3回大河原町まち・ひと・しごと創生会議 会議録

1. 開催日時 令和6年10月17日（木） 午後1時～午後2時

2. 開催場所 大河原町役場 第1会議室

3. 出席者

No.	部門	所属等	職	氏名	出欠
1	商工業団体	大河原町商工会	会長	桜井 俊寛	出
2	産業界	株式会社ヒルズ	代表取締役	佐藤 克美	欠
3	教育文化団体	大河原町文化財保護委員会	委員長	森 貢喜	出
4	子育て支援団体	アートのたからばこ	代表	押野 知子	出
5	民生委員児童委員	民生委員・児童委員協議会	主任児童委員	竹川 貴子	欠
6	労働団体	連合宮城・仙南地域協議会	事務局長	笠松 利信	出
7	金融機関	株式会社七十七銀行 大河原支店	支店長	佐々木 幸男	出
8	行政機関	大河原地方振興事務所	地方振興部長	菅原 正義	出
9	士業機関	加藤義和土地家屋調査士事務所仙南不動産鑑定	代表	加藤 義和	欠
10	まちづくりアドバイザー	仙台大学教育企画部	准教授 教育企画部長	朴澤 憲治	欠
11	ICTアドバイザー	ジェットインターネット株式会社	代表取締役	晋山 孝善	出
12	公募住民		公募委員	高橋 克義	出
13	公募住民		公募委員	安藤 俊和	欠

4. 事務局 大河原町政策企画課 吉野課長、佐藤（主）参事、小熊課長補佐、長谷川主幹

5. 会長あいさつ

皆さん、こんにちは。6月の第1回目から2ヶ月半ぐらい経ちまして、長らく暑い日が続いている最中の第2回のまち・ひと・しごと創生会議に出席いただき、ありが

とうございます。この間、暑さに負けない体調管理に気を付けたり、宮崎県の地震、7月の山形県中心の大雨被害、さらには先週の岩手中心の台風被害などなどの自然災害があったり、外国ではトランプ元大統領が銃撃されたり、オリンピックで盛り上がったたり、たくさんの出来事がありましたが、苦しさ、不安、うれしさ、など感情の起伏が高まった時期ではなかったかと思い起こしています。

さて、本日は、総合戦略の計画の案に対する審議になります。2060年までの人口推計を見ていただいて、人口減少を緩和するためにどのような取組が必要となっていくか、町の各セクションが作成した原案に対して、ご意見等をいただいきたいと思ひます。

できれば、午後3時30分を目標に終えたいと思ひますので、皆さんの協力を得ながら、活発な発言により時間を有効に活用して進めていきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

6. 会議

- (1) 大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について
- (2) 第3期大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に対する答申について

7. 会議資料

資料1：第3期 大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略素案

資料2：第3期大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（諮問）

- (1) 大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について

長谷川主幹より説明を行った。

発言者	内容（要約）
	質疑無し。

- (2) 第3期大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に対する答申について

発言者	内容（要約）
	基本目標1について
高橋委員	（5ページ「施策（5）「志教育」の推進、県内上位の学力維持・向上」について）①教育環境向上の推進について、学校全体のICT機器の活用は教育総務課となっているが、専門的であるので、デジタル政策推進室も担当として記載すべきではないのか。
吉野課長	デジタル政策推進室は、事業課の各分野の目指すデジタル化の目標に対する新しいツールとしての位置づけなので、すべての分野にデジタル政策推進室は関わってくるとご理解いただきたい。

高橋委員	わかりました。あと、KPI に PC・タブレットの使用率の向上があるが、多大なる経費をかけてこの数値なのか。PC・タブレットを使用して学力向上にどのくらい効果があったかを本来の KPI であるべきではないのか。
長谷川主幹	②にすでに学力向上の数値を設定していますので、①では教育環境の向上に係る数値を設定しています。全国に比較して低いということがありますので、教育総務課としてはその底上げを考えていると思われます。
吉野課長	教育総務課と協議します。
晋山委員	1 ページ「施策（１）地域を担う人の支援とコミュニティ活動の向上②集会所等の維持管理と活用の推進」について、クーリングシェルトーとして活用できないか。そうすることによりコミュニティが形成されるのではないと考えます。 また、「施策（２）こどもまんなか社会対応の体制整備、学校施設の大規模改修等、子育て・教育施設の充実」について。子どもに対する施策は当然ですが、高齢者抜きでは今後社会は運営できない。高齢者の定義はは 65 歳以上ではなく 75 歳以上になるだろうと。10 年後くらいには。生産年齢人口が増えて、75 歳くらいは現役となって、ということは、高齢者に対する施策を充実させないと厳しいのかなと思います。 あと、4 ページ「施策（４）起業・創業支援とまちづくり人材の発掘と活用」の中の既存商店街の持続に関して、ポイントでいろいろ買えたりしますよね。それを私はデジタル通貨にしたらいいと考えてます。大河原町職員の給与の 5 % をデジタル通貨支給にすることで商店街の活性化につながると。お金もかかりますし、制度や仕組みもありますので、すぐには難しいかもしれませんが、必要だと思っています。 また、5 ページ「施策（５）「志教育」の推進、県内上位の学力維持・向上」について、GIGA スクール事業です。教員のタブレットを使える・使えないというのがあります。若い方は使わなければならないですが、ベテラン教員は使わないという方向にモチベーションがいつている。全小中学生にタブレットを配っているのに、11% はないでしょうと。文科省は 5 年でものすごくお金をかけて、持ち帰りさせて授業機会を無くさないようにと。リモート授業してということなのに、ほとんど使われていない。根本的に考えないと。やれる先生のところはやるけど、他は全然やれていない。そういう意味では教育機会が大きく損なわれている。同じ学校でも同じ学年でも

	という状況は大きな問題。他県にいる、いわゆるスーパーティーチャーの授業を受けられる可能性があるので、基本的に（使用率を）上げなければならない。
吉野課長	クーリングシェルターにつきましては、いいアイデアと思います。集会所は管理人が常駐していないので鍵の開閉などスマートキーも考えられますが、施設が古いということもあり検討していきたいと思います。 高齢者施策につきましては、労働者としてどれくらいの割合がいるのか考慮していく必要も出てきます。人口推計のデータの推移をみていきたい。 地域ポイントにつきましては、地域ポイント・デジタル通貨に議会から導入提案があったが、実施するには商工業者の理解がないことには始まりません。事業を安定的に提供するには人口規模の問題もあり、本町の取り組みというよりは仙南全体として実施することが必要と考えています。
高橋委員	PC・タブレットが有効な教育ツールだということを最初にきちんと説明しているのでしょうか。
吉野課長	教育総務課の担当になりますが、生徒が入学した際に教員から説明しているとは思いますが。
高橋委員	失礼な言い方になるが、デジタル落ちこぼれという言葉があります。
長谷川主幹	晋山委員がおっしゃっていたように、GIGA スクールは国の政策として進めてきた経緯があります。コロナ禍対応もありましたので、学習できる学校環境として対応を逃さず進めてきたものと理解しています。
	基本目標 2 について
安藤委員	1 ページ「施策（1）大規模な自然災害に対する防災施設の整備、防災意識の高揚を推進」についてです。東日本大震災の時に、電気・水道・ガソリン等について、当時大変な思いをしました。災害時にはマンホールトイレがある。食べ物は何とかなるが、排泄については各個人という形になる。地震は被害や地区が大きくなる傾向があるので、隣町にお願いするということが難しい。記憶が薄れないうちに備えるべきだと思います。
長谷川主幹	大規模災害の対応は、町地域防災計画で対応が示されていると思います。台風 19 号被害後、水害に対するニーズが高まっているので、今回の計画は水害の対策を表したものになっています。
佐藤室長	東日本大震災の際にトイレが使えなくなった理由の 1 つは、地下の

	下水管が損傷したということがあります。自然流下方式なので、水勾配が変わってしまってもうまく流れない。また、沿岸部の被害により阿武隈の下水処理場が機能しなかったということがありました。委員の言う通りマンホール蓋を活用するトイレもありますが、流せないという都合もあるので、防災担当も承知しているとは思いますが、伝えたいと思います。
竹川委員	4 ページ「施策（４）地域の医療、診療体制の充実」についてです。みやぎ県南中核病院のところですか。これは分娩ができないということですね。個人の産婦人科はありますが、総合病院での分娩は非常に大事だと感じています。いかに安全に分娩をするという観点では早く再開してほしいと思っています。母体への負担とリスクを考えたときに総合病院での出産の方が安全だと思う。県南地域の中核としては維持していただきたい。人口増に繋がるとも考えられますので。
吉野課長	令和２年から 28 週（後に 34 週であることが判明）までは定期検診が可能です。その後は分娩施設に引き継げる体制ではありますが、最近はそのシステムを利用する方が減ってきています。
竹川委員	最初から最後まで同じ医師から診ていただきたいというのは、妊婦は考えるところ。里帰り以外は。
吉野課長	町長が医療関係者であったということからも、中核病院でのその件については憂慮しており、東北大学病院にも継続して常駐医の配置を掛け合っているところです。 実は、明日の宮城県知事に対して県南の首長が課題について話し合う県南サミットという会議があります。大河原町ではまさに中核病院の分娩再開、周産期医療の充実について提言することとしています。出生率、地域コミュニティ形成のために必要であると考えています。
竹川委員	お願いします。
朴澤委員	外国人住民が増加することについて、意識調査をしたことがあるかどうか伺います。大学におきまして 18 歳人口について議論すると留学生という話になります。そうすると住むところです。大学は柴田町にありますが、大河原町にも住むかもしれません。生活習慣が違いますので、ごみの問題とか、抵抗があるのかどうか。
吉野課長	令和５年度中に策定するための町長期総合計画後期基本計画住民アンケートを令和４年に実施しています。その中に設問の項目として外国人に関する項目を設けてはいますが、関心度は高くはない結果となっております。

朴澤委員	以前福岡に住んでいたことがありまして、英語だけではなくスペイン語で注意書きがありました。そのような対応や仕組みは体制としてありますか。
吉野委員	具体的にそのような体制はとっていない状態です。
朴澤委員	わかりました。
加藤委員	1点目です。2ページの「施策（１）大規模な自然災害に対する防災施設の整備、防災意識の高揚を推進」の、「③消防団・消防防災施設の充実」です。KPIに消防団団員数について300人と記載されていますが、具体的な見込みがあつての数字でしょうか。 続いて2点目。3ページ「施策（３）環境の保全と共生、空き家対策の推進」の「②空き家による環境悪化対策の推進」です。主な取り組みで「～行政関与の研究を深め～」とあります。確か空き家数調査を実施していると思ったのですが、そこからさらに一歩進んだ研究を進めるのでしょうか。 最後に3点目。「施策（７）公共施設・インフラ等の長寿命化と適正管理の推進」の「②公共施設等長寿命化及び適切な維持管理」です。主な取り組みで「～統廃合～」とあります。これは人口減少に伴ってなにかしらの統廃合の検討があるのでしょうか。
吉野課長	1点目の消防団につきましては、条例で定めている定数でありますので、充足率の100%を目指すという趣旨で、議会等でも答弁しておりますので、このような記載となります。 2点目の空き家につきましては、本町は空き家があつたとしても買い手がつかないという状況にあります。
竹川委員	今のところはそれほど問題にはなっていないということですか。
長谷川主幹	状態の悪い特定空き家に対し行政関与を深めるという趣旨。連絡がつかないことで進まないことはあります。
竹川委員	近隣市町では大河原町だけが空き家バンクがない。
吉野課長	不動産業者の動きが活発なため、空き家の購入、更地になり住宅が建つなどがあります。
竹川委員	以前、他の職員に訊いても同じ回答でした。やはりそうなのですね。
吉野課長	今年度は固定資産の評価替えの年なのですが、評価替えがあると税収が下がるのですが、本町は上がったのです。民間の取引があるので、そのような結果になっています。 3点目の公共施設についてです。道路・橋梁に限らず建物についても、公共施設等総合管理計画におきまして、4割減らさないと維持

	できないと出ています。当然統廃合の検討をしなければならない。それは住民の意見を聴きながらということになります。
加藤委員	将来的ことを踏まえて検討する趣旨と受け取りました。
笠松委員	2 ページの「施策（１）大規模な自然災害に対する防災施設の整備、防災意識の高揚を推進」の、「③消防団・消防防災施設の充実」についてです。KPI の 300 人については具体的にどのように充足するのでしょうか。
吉野課長	現役の消防団員からの勧誘によるところと捉えております。つまり横のつながりです。
笠松委員	私も勧誘を受けました。しかし仕事上無理だと考えまして断っている状況です。300 人に近づけるのは理解できますが、無理な状況にある人もいるということのご理解もいただきたいという意見でした。
櫻井会長	6 ページ「施策（８）町 DX 全体方針に基づく全庁的な体制の構築」に関連しまして、新聞記事に町内の Wi-Fi の記事が載っていましたので伺いたい。
佐藤室長	先月初めに、内閣府デジタル田園都市国家構想実現会議事務局を訪問して、本町のデジタル化構築に向けての話をさせていただく機会を得まして町長、課長と私でお話しさせていただきました。町長は、通信環境については電気水道ガスに並ぶインフラであるという考えで、インフラとして町が町内 Wi-Fi ネットワークを構築し、町民にサービスとして提供する、もしくは通信網を活用して、何かしらのアプリケーションを紐づける考えを持っています。 本町は健康寿命が長い、介護認定率が低い、介護保険料が低い町であります。半面、子ども達が肥満傾向であるということもあり、総合的にデータを収集する仕組みを作りたいという話をしてきました。 また、防災面として、今年国土交通省の浸水センサー実証実験に参加しています。冠水道路 15 カ所にセンサーを設置して、どのような活用が可能か、出動するタイミングのデータ採集を行っています。先日の台風 7 号の際にも職員が対応しました。 大河原町で実現が可能ながあれば、国に財政的な支援も含めてお願いしたいと話をしてきました。今後は施策として実現したいと考えています。
櫻井会長	晋山委員、意見はありますか。
晋山委員	非常にいいことだと思います。Wi-Fi というのはキャリアフリーなのです。どこのキャリアでも使えます。インバウンドの方は基本的

	に Wi-Fi で、一目千本桜を（SNS に）上げるというようなことが可能になりますし、地方ほどインフラの基盤が必要でしょうと。これから自動運転、遠隔介護、遠隔医療など。しかし維持できない。都市部しか使えないとか。キャリアがペイできない。公共施設の統廃合が先ほどありましたが、維持管理をセットで考えないとだめで、よくあるのが、いいアプリを入れてしまうと維持更新が大変。なんでも Wi-Fi になっていますけど、機種変更すると誰も使えなくなってしまう。いじめ問題、端末を持たせることによるリテラシーの問題がセット。補助金、お金が付いたからやってしまうことで様々な問題が起こる可能性があるということを念頭に置かないとコストがかかってしまう。使えなくなるということもある。 先日、ある自治体が Suica をやめたという報道がありました。維持更新の問題で。あんなに便利なのに。逆に 2 次元コードの方が便利。非常に簡単で様々なことができる。コストもかかりにくい。せっかくやるのであれば、地元起業する人を使った方がいい。大きなキャリアだと、入れたお金持っていかれるので。もったいないので。インフラはやるべきだと思う。レンタサイクルやスマートロックというのがあって、遠隔でできたりとか。公民館などをリモートで開閉できる。監視カメラやセンサー、カメラで AI 監視できる。身の丈に合った導入がいいと思います。
佐藤室長	町長を含めて庁内で話しているのが、イニシャルコストは国庫補助で賄えますが、ランニングコストの検証を行っているところです。作って終わるのではなく、持続的に運営できてサービスが提供できていかないと意味がないので、運営費を生み出していく方策を探っています。委員がおっしゃるデジタル通貨とも通じるかもしれませんが、生み出されたお金が循環する仕組みを含めた仕組みを研究させていただきたい。
	基本目標 3 について
高橋委員	4 ページ「施策（6）企業誘致による「働く場」の充実」について。若者の働く場がない。是非とも企業誘致をお願いしたい。
晋山委員	3 ページの「地域資源の発掘とブランド化の推進」について、ブランド化につなげるにはインフルエンサーだと思う。そういう方に来てもらうのもそうだけど、育成することだと思う。大河原町でユーチューバーやインフルエンサーを町や商工会などで養成する講習会をして、地元のいろんなものを上げませんか。インフルエンサーを呼ぶと高い。継続して繋がっていくし。ブランド化を進めていけるいいことだと思う。若いお母さん方が発信すれば、大河原町は

	いい町だということが認知される。インフルエンサーを地元で育てていく取り組みをしたらどうかと思うし、企業誘致の件でも、みんながやっていることで、大河原町が誘致できるかと言ったら難しいと思うし、私たちの業界では今はリモートなんです。ノマドと言って、インターネットが繋がっていればどこでも仕事ができる。出社が3割という条件になっている会社があるし、知り合いも転々として月に1回だけ東京に帰る方もいる。いかにネット環境が充実して仕事ができるかという。 同窓会に補助金を交付してする。帰ってきた方は帰ってきたいなと思うんです。そういうことをすることで、一度出ていった方を戻すという。Uターンさせる。 旦那さんが奥さんに実家に入るというケースが非常に多い。旦那の仕事より子どもなんです。子どもを育てやすい環境というのは奥さんの実家なんです。育てやすい環境は奥さんのお母さんに看てもらうのが非常に安心感がある。ネットの環境の問題と価値観の変化で、子どもを育てられる環境が揃っていれば、戻ってくる環境はある。仙南全域でやるべきだと思う。
笠松委員	デジタル化は増々世の中に普及していくと思います。路線バスなどは衛星基準で運行されると思います。そこまでにあと何年だと思われますか。
晋山委員	完全自動化は、個人的には無理だと思っています。都市部は可能だと思います。しかし地方はインフラ的にキャリアがペイできないので無理だと思っています。東京だと費用対効果がある。しかし専用レーンは可能だと思います。コスト次第です。(以下省略)
笠松委員	デジタル化は賛成なのですが、現場が必要な仕事とそうでない仕事があると思っています。命を預ける仕事で、道路にチップを埋めるのか、衛星と繋ぐのか、機械で避けるのか、確実かと言ったらそうではない。将来の運転はAIになるかもしれない。(以下省略)
櫻井会長	時間となりましたので、ここまでにしたいと思います。議事の(1)(2)に対する意見などについては、役場内でも情報共有をしながら計画に反映できるかを検討いただくことになると思います。それでは、議事を終えましたので、進行役を事務局に返したいと思います。

8. その他（事務連絡として今後の説明）

次回は、計画全体の素案を見ていただく予定しておりますが、今回同様、会議資料

につきましては、10 日前ぐらいに送付したいと考えております。計画素案に対して、9 月に町長から創生会議に諮問を行う予定です。諮問を受けた創生会議は、次回の協議で答申までまとまった際には、創生会議は終了となりますが、町長への答申を協議するために会議を要する場合にはもう 1 回開催するようになります。町長への答申については、会長・副会長と町長とで日程調整を行い、創生会議から答申書を手渡していただき、町ホームページで紹介することになります。

9. 閉会